

貸借対照表

2019(平成31)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,991,324,799	8,217,924,965	773,399,834
有形固定資産	8,042,250,963	7,258,804,362	783,446,601
土地	2,230,489,358	2,230,489,358	0
建物	4,039,343,310	2,646,925,358	1,392,417,952
構築物	282,401,946	51,013,304	231,388,642
教育研究用機器備品	340,745,534	198,192,628	142,552,906
管理用機器備品	48,759,724	12,194,272	36,565,452
図書	1,098,843,059	1,111,384,586	△ 12,541,527
車両	1,668,032	2,440,496	△ 772,464
建設仮勘定	0	1,006,164,360	△ 1,006,164,360
特定資産	686,218,386	680,645,402	5,572,984
退職給与引当特定資産	322,346,675	323,615,048	△ 1,268,373
減価償却引当特定資産	363,871,711	357,030,354	6,841,357
その他の固定資産	262,855,450	278,475,201	△ 15,619,751
流動資産	1,869,315,451	1,932,535,272	△ 63,219,821
現金預金	1,614,300,131	1,812,491,391	△ 198,191,260
その他の固定資産流動資産	255,015,320	120,043,881	134,971,439
資産の部合計	10,860,640,250	10,150,460,237	710,180,013
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,281,346,675	1,023,615,048	257,731,627
長期借入金	959,000,000	700,000,000	259,000,000
その他の固定負債	322,346,675	323,615,048	△ 1,268,373
流動負債	805,054,373	573,960,845	231,093,528
短期借入金	341,000,000	300,000,000	41,000,000
その他の流動負債	464,054,373	273,960,845	190,093,528
負債の部合計	2,086,401,048	1,597,575,893	488,825,155
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,910,390,869	10,516,248,997	394,141,872
第1号基本金	10,785,390,869	10,391,248,997	394,141,872
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,136,151,667	△ 1,963,364,653	△ 172,787,014
翌年度繰越収支差額	△ 2,136,151,667	△ 1,963,364,653	△ 172,787,014
純資産の部合計	8,774,239,202	8,552,884,344	221,354,858
負債及び純資産の部合計	10,860,640,250	10,150,460,237	710,180,013

校舎、体育館等の建物及び建物付属設備金額のことでです。

将来の特定の目的のために使用する資産(預金)のことでです。

現金及びすぐに引き出すことのできる支払資金のことでです。

返済期限が1年を超えて到来する借入金のことでです。

返済期限が1年以内に到来する借入金のことでです。

財産的な基盤となる額のことです。学校が安定的かつ永続的に存続していくために必要な額です。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額244,703,460円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額39,659,053円は山口県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,121,257,173 円

4. 徴収不能引当金の合計額

349,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

188,175,670 円

建物

1,061,381,206 円

定期預金

300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,431,620,785 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	300,972,143	972,143
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	508,982,765	493,196,263	△ 15,786,502
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(201,281,697)	(△ 4,940,303)
合 計	808,982,765	794,168,406	△ 14,814,359
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(201,281,697)	(△ 4,940,303)
時価のない有価証券	426,307		
有価証券合計	809,409,072		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	206,222,000	201,281,697	△ 4,940,303
株式	0	0	0
投資信託	602,760,765	592,886,709	△ 9,874,056
貸付信託	0	0	0
合 計	808,982,765	794,168,406	△ 14,814,359
時価のない有価証券	426,307		
有価証券合計	809,409,072		